

重 要 事 項 説 明 書

(特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売用)

この「重要事項説明書」は、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)」、「指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号)」の規定に基づき、指定特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。

1. 指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売サービスを提供する事業者について

事業者名称	株式会社ハンディーエイド
代表者氏名	代表取締役 三津守 謙
本社所在地	石川県白山市北安田町5244番地
(連絡先及び電話番号等)	079-275-358
法人設立年月日	平成16年10月

2. 利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	株式会社ハンディーエイド
介護保険指定事業者番号	1772200158
事業所所在地	石川県白山市北安田町5244番地
連絡先	076-275-3158
相談担当者名	管理者 佐藤 広陸
事業所の通常の事業の実施地域	石川県全域

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	事業所の専門相談員が、要介護状態・要支援状態の利用者に対し、適切な指定福祉用具貸与・指定介護予防福祉用具貸与を提供することを目的とする。
運営の方針	<p>利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況やその生活環境を踏まえた適切なサービスにより利用者の日常生活の便宜を図り、利用者を介護する者の負担の軽減を図るものとする。</p> <p>利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。</p> <p>利用者の所在する市町を始め、関連機関との連携に努めるものとする。</p> <p>介護保険法並びに関連する法律を遵守し事業運営を行う。</p>

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日～金曜日(祝土日を除く)年間休日 8月13日～8月15日 12月30日～1月3日その他当社指定日
営業時間	9:00～18:00

(4) 事業所の職員体制	
管 理 者	佐藤 広陸

職	職 務 内 容	人 員 数
管 理 者	1 従業者の管理及び利用申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常勤1名
福 祉 用 具 専 門 相 談 員	1 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じます。 2 目録等の文書を示して特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定福祉用具の販売に係る同意を得ます。 3 販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行います。 4 利用者の身体の状態等に応じて特定福祉用具の調整を行うとともに、当該特定福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該特定福祉用具を使用していただきながら使用方法の指導を行います。 5 居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じるものとします。	常勤5名
事 務 員	介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。	常勤1名

3. 提供するサービスの内容と費用について

(1) 指定特定福祉用具販売の種目、品名及び販売費用について

種 目	適 用
腰掛便座	和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの 洋式便器の上に置いて高さを補うもの 電動式又はスプリング式で便座からの立ち上がりを補助する機能があるもの 便座の底上げ部材 ポータブルトイレ
自動排泄処理装置の交換可能部品	レシーバー・チューブ・タンク等の内尿や便の経路となるもので要介護者またはその介護を行うものが容易に交換できるもの
入浴補助用具	入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴台、浴室内すのこ、浴槽内すのこ
排泄予測支援機器	膀胱内の状態を感知し、尿量を測定するものであって、排尿の機会を居宅要介護者等またはその介護を行う者に通知するもの
簡易浴槽	空気式又は折りたたみ式等で容易に移動できるもので、取水または排水のための工事を伴わないもの
移動用リフトのつり具の部分	身体に適合するもので、移動用リフトに連結可能なものであること。
固定用スロープ	主に敷居等の小さい段差の解消に使用し、頻繁な持ち運びを要しないものをいい、便宜上設置や撤去、持ち運びができる可搬型のものは除く。
歩行器	脚部が全て杖先ゴム等の形状となる固定式又は交互式歩行器をいい、車輪・キャスターがついている歩行車は除く。
単点杖	カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、プラットホーム・クラッチをいい松葉杖は除く。
多点杖	複数に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。

注1；

- ① 具体的な商品名及びその費用につきましては福祉用具総合カタログの料金を参照してください。

注2；

- ① 選択制対象福祉用具について特定福祉用具販売計画の目標達成状況の確認を行います。
- ② 利用者等からの要請等に応じて、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導や修理等を行います。修理についてはかかった費用を実費請求いたします。

4. その他の費用について

① 交通費	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、交通費の実費を請求いたします。
② 特別搬出入費	福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合（階段やエレベーターによることが困難でクレーンを使用するなど）は、運営規程の定めに基づき、その措置に要する費用を請求いたします。 なお、通常の搬出入による場合は、費用請求はいたしません。

5. 販売費用、その他の費用の請求及び支払い方法について

① 販売費用、その他の費用の請求方法等	ア 販売費用及びその他の費用の額の合計金額により請求いたします。
② 販売費用、その他の費用の支払い方法等	ア 販売した福祉用具と請求書の内容を照合のうえ、納品時又は請求月の末日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。 (ア)現金支払い イ お支払いの確認をしましたら、領収書をお渡しますので、必ず保管されますようお願いいたします。

※ 販売費用及びその他の費用の支払いについて、正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から2ヶ月以上遅延し、さらに支払いの督促から14日以内に支払いが無い場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

※ 受領委任払い：利用者が、費用の自己負担分（負担割合証の額）のみを事業者支払い、保険給付される（自己負担分を除く）は、保険者から利用者が受領に関する委任を受けた事業者へ直接支払います。

償還払い：利用者が、いったん費用の全額（10割分）を事業者へ支払い、その後、保険者に申請して自己負担分（負担割合証の額）を除く保険給付分の支給を受けます。

6. サービスの提供にあたって

- (1) サービスの提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定・要支援認定の有無及び要介護認定・要支援認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
- (2) 利用者が要介護認定・要支援認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、居宅介護支援・介護予防支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要介護認定・要支援認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定・要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 福祉用具専門相談員に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が行いますが、実際の提供にあたっては、利用者の心身の状況や意向に十分な配慮を行いません。

7. 虐待の防止について

事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する責任者は、以下の者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	管理者 佐藤 広陸
-------------	-----------

- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

8. 身体拘束について

- (1) 事業所は、原則として利用者に対して身体的拘束等を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられ、以下の①～③の要件をすべてみたすときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、必要最小限の状況、緊急やむを得ない理由、経過観察並びに検討内容について記録し、5年間保存します。

また、事業所として身体拘束等をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

- ①切迫性・・・直ちに身体拘束等を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合。
- ②非代替性・・・身体拘束等以外に、代替する介護方法がない場合。
- ③一時性・・・利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなれば、直ちに身体拘束等を解く場合。

9. 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

【事故・故障時の連絡先】	株式会社ハンディーエイド	076-275-3158
	佐藤 広陸	076-275-3186

また、利用者に対する指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

なお、事業所は下記の損害賠償保険に加入しています。

東京日動火災保険 超ビジネス保険

10. 身分証携行義務

福祉用具専門相談員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

11. 心身の状況の把握

指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

12. 居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者との連携

- ① 指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たり、居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。
- ② サービスの内容が変更された場合またはサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面またはその写しを速やかに居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者に送付します。

13. サービス提供の記録

- ① 指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売の実施ごとに、その販売日、種目及び品名、販売費用等についての記録を行うこととし、その記録はサービス提供の日から5年間保存します。
- ② 利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

14. サービス提供に関する相談、苦情について

(1) 苦情処理の体制及び手順

ア 提供した指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)

イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

- ① 担当者(不在の場合は対応者)が利用者(家族)からの苦情を受け、内容等を別紙苦情台帳に記載する。なお、担当者不在の場合、対応者は対応時の責任所在を明確にするため、台帳に記名し速やかに担当者に引き継ぐものとする。
- ② 担当者は①により速やかに引継ぎし、確認した旨の記名をする。
- ③ 担当者は利用者(家族)に対し、直ちに連絡を取り、苦情の内容を確認する。必要があれば利用者宅を訪問して確認する。この場合、苦情を受け付けた翌日までに対応の具体的方針を定め、担当者が利用者(家族)に説明する。
- ④ 苦情がサービス提供に関するものである場合、苦情の内容及び事実関係をサービス事業者の管理者に報告する。
- ⑤ サービス提供事業者の管理者及びサービス提供責任者等の関係者との連携の下、改善方法や対応を協議する。
- ⑥ 担当者は利用者(家族)を訪問し、改善内容の報告を行う。
- ⑦ 苦情処理の改善について、利用者(家族)に報告を行う。
- ⑧ 苦情処理についての経過、成果等を台帳に記載し、サービス提供事業者の管理者に報告する。

(2) 苦情申し立ての窓口

【事業所の窓口】	株式会社ハンディーエイド 佐藤 広陸 対応時間 9:00～18:00(営業日)	076-275-3158
【市町村(保険者)の窓口】	金沢市 介護保険課	076-220-2264
	白山市 長寿介護課	076-274-9529
	川北町 福祉課	076-277-8388
	能美市 介護長寿課	0761-58-2233
	野々市市 介護長寿課	076-227-6066
	小松市 長寿介護課	0761-24-8148
	内灘町 福祉課	076-286-6703
	津幡町 長寿介護課	076-288-2416
	かほく市 長寿介護課	076-283-7122
【公的団体の窓口】	石川県国民健康保険団体連合会	076-231-1110

15. プライバシーポリシー

【個人情報保護】

株式会社ハンディーエイド(以下「弊社」といいます)は、『誠実さと専門性で信頼関係を築き、お客様の幸せと地域社会を支える企業を目指します。』という方針の下、福祉用具販売・レンタル・住宅改修相談事業を通じて一人一人の暮らしをトータルにサポートしていくことで、社会的貢献に努めてまいります。よって、下記のとおり「個人情報保護に関する運営方針」を定め、従業者全員で個人情報保護に取り組む事をここに誓います。

【個人情報保護 基本方針】

- 1.個人情報の収集・利用・委託を行う場合、事前にその目的や範囲を公表し、お客様の同意のもとで行います。
- 2.個人情報に関する紛失・破壊・改ざん・漏洩等に対し、適切な防止策を講じます。
- 3.個人情報の取り組みに関し個人情報保護管理者を配置し、適切な管理運営を行うとともに、お客様の個人情報に関する訂正・更新・その他お問い合わせ等に関して適切に対応致します。
- 4.全従業者が個人情報保護の重要性を認識し、その管理及び取り扱いを適切に行えるよう、個人情報の保護に関する教育・啓発に努めてまいります。
- 5.個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守致します。

16. 個人情報の取扱いについて

【個人情報収集の目的】

お客様から収集させて頂いた個人情報は、医療上必要性がある時、もしくは、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、福祉用具の所有者との連携を図るため、また福祉用具導入の選定事由、福祉用具の開発発展のためなど正当な理由がある場合などの目的でのみ使用致します。

【個人情報収集の種類】

弊社では、下記の項目を「個人情報」といいます。

- ・ お名前 ・住所 ・電話番号 ・生年月日 ・性別 ・身体状況
- ・ 家族構成 ・病歴
- ・ 上記以外に正当な理由にもとづき、必要と認められた情報 等

【個人情報の開示または提供】

お客様からいただいた個人情報は、下記の場合を除いて第三者に開示または提供することはありません。

- ・ お客様が同意されている場合
- ・ 上記【個人情報収集の目的】の利用目的のために、関係事業所と連携を図る場合
- ・ 法令の規定にもとづいて、司法・行政(警察機関含む)またはこれに類する機関から情報の提出要請を受けた場合

【研修会等での利用】

お客様の個人情報は匿名化処理を施した上で、福祉用具の開発・発展のために研修会・学会等で利用されることがあります。匿名化処理は厳密に行いますので、お客様の同意を得ないで氏名、住所等個人を識別できる情報が公開されることはありません。

【個人情報の管理方法】

弊所に個人情報保護管理者を置き、適正な管理を行うとともに、外部へ情報が流失しないよう厳重に管理します。

【個人情報の公開】

お客様本人の個人情報に関し、開示をご希望の場合は、個人情報保護管理者にお申し出ください。迅速に対応するよう努力いたしますが、内容によっては最大1週間ほどかかる場合がありますので、ご了承ください。なお開示のご請求の内容によっては、費用が発生する場合がありますので、開示の請求のときにご確認ください。

【個人情報の取扱い・基本方針に関するお問い合わせ窓口】	
事業所名	株式会社ハンディーエイド
TEL	076-275-3158
FAX	076-275-3186
個人情報保護管理者	佐藤 広陸

17. 重要事項説明書及び個人情報に関する同意書

上記内容について、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）」、「指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）」の規定に基づき利用者に説明を行いました。

また、当該福祉用具の現物を用いた使用説明、福祉用具の保守及び事故防止対策の注意事項の説明、取扱説明書の交付における重要事項を説明しました。

株式会社ハンディーエイドが業務上知り得た、私並びに家族等の個人情報を、医療上必要性がある時、もしくは居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、福祉用具の所有者との連携を図るため、または、福祉用具導入の選定理由、福祉用具の開発・発展のためなど正当な理由がある場合に、その情報を用いること、また必要な情報を収集することに同意します。

重要事項説明書及び個人情報の取扱いについての説明年月日	
-----------------------------	--

事業者	所在地	石川県白山市北安田町5244番地
	法人名	株式会社ハンディーエイド
	代表者名	代表取締役 三津守 謙
	事業所名	株式会社ハンディーエイド
	説明者氏名	

上記内容の説明を事業者から確かに受け、また、個人情報の取扱いについて同意し、交付を受けました。

利用者	住所	
	氏名	
代理人名		